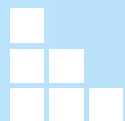


令和6年度産業保安等技術基準策定研究開発等事業
(電気用品安全法の規制対象品目及び技術基準解釈
の見直し等に係る調査)

第125回 電気用品調査委員会

2026年 3月 23日

参考1 (資料No.8-1~2)



JET

報告書別冊

電気用品安全法の技術基準解釈見直し アクションシートの概略

一般財団法人 電気安全環境研究所



課題1 整合規格（民間の作成規格）に未整備のものがある

アクション1	業界団体が存在し、且つ公的規格が存在する場合は、 <u>電気用品調査委員会の活動を継続。</u>
アクション2	業界団体が存在し、且つ公的規格が存在しない場合は、 <u>業界団体が規格（JIS又は業界規格）を作成。</u>
アクション3	業界団体が存在せず、且つ公的規格が存在する場合は、 <u>産業標準化法第11条において、国がJIS規格を作成。</u>
アクション4	業界団体が存在せず、且つ公的規格が存在しない場合は、 <u>バスケットクローズ規格の作成等を検討。</u>
アクション5	例示基準として活用される可能性がない試験方法及び部品規格（17規格）等については、 <u>電気用品調査委員会で廃止を承認後、国へ提案。</u>
アクション6	雑音の強さに関する基準について、「IEC 61000-6-3」、「IEC 61000-6-4」をジェネリック規格として解釈別表第12に採用するため、その必要性について電気用品調査委員会で検討。
アクション7	遠隔操作機構を有するものに関する基準について、J 1000の別紙を解釈別表第4（JISC8300）及び解釈別表第8に整合する形で見直し案を電気用品調査委員会から提案。
アクション8	解釈別表第11をJIS化し、必要な整合規格から引用する。

課題2 解釈別表第12の解釈通達（国が制定した解釈基準）が廃止されていない

アクション9	適切な時期に、表1の解釈通達の廃止を電気用品調査委員会から国に提案。
--------	------------------------------------

課題3 リスクアセスメントの必要性が理解されていない

アクション10	解釈の本文の改正案を電気用品調査委員会から国に提案。
---------	----------------------------

課題4 登録検査機関が対応できない規格への対応、解釈一本化に対する大幅な設計変更への対応が必要

アクション11	登録検査機関の検討、その他周知広報の検討。
---------	-----------------------



試験方法及び部品規格等の廃止提案

- 例示基準として活用される可能性がない**試験方法及び部品規格等（17規格）**については、**整合規格としては廃止**する。

誰が	何をする	いつ（予定）																																				
電気用品 調査委員会	次の規格について、解釈別表第12から廃止することを国（製品安全課）に提案する。	2025年度内に実施する。																																				
	<table><tr><th>整合規格</th><th>対象機器</th></tr><tr><td>JIS C 9335-2-73:2005</td><td>固体形浸せきヒータ</td></tr><tr><td>JIS C 9730-2-2:2010</td><td>感熱式モータ保護装置</td></tr><tr><td>JIS C 9730-2-3:2010</td><td>蛍光ランプ用安定器の感熱式保護装置</td></tr><tr><td>JIS C 9730-2-4:2010</td><td>密閉形及び半密閉形の電動圧縮機用の感熱式モータ保護装置</td></tr><tr><td>JIS C 9730-2-5:2010</td><td>自動電気バーナコントロールシステム</td></tr><tr><td>JIS C 9730-2-8:2004</td><td>電動式ウォーターバルブ</td></tr><tr><td>JIS C 9730-2-9:2010</td><td>温度検出制御装置</td></tr><tr><td>JIS C 3662-2:2009</td><td>塩化ビニル絶縁ケーブルの試験方法</td></tr><tr><td>JIS C 3663-2:2003</td><td>ゴム絶縁ケーブルの試験方法</td></tr><tr><td>JIS C 9730-2-10:2010</td><td>モータ起動リレー</td></tr><tr><td>JIS C 9730-2-11:2010</td><td>エネルギー調整器</td></tr><tr><td>JIS C 9730-2-12:2010</td><td>電動式ドアロック</td></tr><tr><td>JIS C 9730-2-13:2010</td><td>湿度検知制御装置</td></tr><tr><td>JIS C 9730-2-14:2010</td><td>電気アクチュエータ</td></tr><tr><td>JIS C 9730-2-17:2010</td><td>電動式ガスバルブ</td></tr><tr><td>JIS C 9730-2-19:2010</td><td>電動式オイルバルブ</td></tr><tr><td>別紙197（J61558-2-15（H14））</td><td>医療施設用変圧器（設備基準上、日本では使用不可のため廃止）</td></tr></table>		整合規格	対象機器	JIS C 9335-2-73:2005	固体形浸せきヒータ	JIS C 9730-2-2:2010	感熱式モータ保護装置	JIS C 9730-2-3:2010	蛍光ランプ用安定器の感熱式保護装置	JIS C 9730-2-4:2010	密閉形及び半密閉形の電動圧縮機用の感熱式モータ保護装置	JIS C 9730-2-5:2010	自動電気バーナコントロールシステム	JIS C 9730-2-8:2004	電動式ウォーターバルブ	JIS C 9730-2-9:2010	温度検出制御装置	JIS C 3662-2:2009	塩化ビニル絶縁ケーブルの試験方法	JIS C 3663-2:2003	ゴム絶縁ケーブルの試験方法	JIS C 9730-2-10:2010	モータ起動リレー	JIS C 9730-2-11:2010	エネルギー調整器	JIS C 9730-2-12:2010	電動式ドアロック	JIS C 9730-2-13:2010	湿度検知制御装置	JIS C 9730-2-14:2010	電気アクチュエータ	JIS C 9730-2-17:2010	電動式ガスバルブ	JIS C 9730-2-19:2010	電動式オイルバルブ	別紙197（J61558-2-15（H14））	医療施設用変圧器（設備基準上、日本では使用不可のため廃止）
	整合規格		対象機器																																			
	JIS C 9335-2-73:2005		固体形浸せきヒータ																																			
	JIS C 9730-2-2:2010		感熱式モータ保護装置																																			
	JIS C 9730-2-3:2010		蛍光ランプ用安定器の感熱式保護装置																																			
	JIS C 9730-2-4:2010		密閉形及び半密閉形の電動圧縮機用の感熱式モータ保護装置																																			
	JIS C 9730-2-5:2010		自動電気バーナコントロールシステム																																			
	JIS C 9730-2-8:2004		電動式ウォーターバルブ																																			
	JIS C 9730-2-9:2010		温度検出制御装置																																			
	JIS C 3662-2:2009		塩化ビニル絶縁ケーブルの試験方法																																			
	JIS C 3663-2:2003		ゴム絶縁ケーブルの試験方法																																			
	JIS C 9730-2-10:2010		モータ起動リレー																																			
	JIS C 9730-2-11:2010		エネルギー調整器																																			
	JIS C 9730-2-12:2010		電動式ドアロック																																			
	JIS C 9730-2-13:2010		湿度検知制御装置																																			
	JIS C 9730-2-14:2010		電気アクチュエータ																																			
	JIS C 9730-2-17:2010		電動式ガスバルブ																																			
	JIS C 9730-2-19:2010		電動式オイルバルブ																																			
別紙197（J61558-2-15（H14））	医療施設用変圧器（設備基準上、日本では使用不可のため廃止）																																					



国 （製品安全課）	電気用品調査委員会から提案があった規格を、整合規格としては廃止する。	2026年度に電気用品調査委員会からの提案を受けて実施する。
--------------	------------------------------------	--------------------------------